

## A 2015年度事業報告

### I. 実施事業等（公益目的支出計画）

#### <継続事業1>

##### 1. 調査・研究

###### (1) 勤労者福祉研究会

###### ① 日本社会構想系研究会：「2025年の生活保障と日本社会の構想研究会」

先行の「研究会」における成果を引き継ぎ、急激な高齢化、人口減少、都市・地方間の格差拡大等の課題が日本社会に与える影響について、慶應義塾大学教授 駒村康平氏を主査として幅広く考察してまいりました。

2015年度、計9回の研究会の開催と2回の現地視察を実施し、研究会を終了しました。

なお、これにともない2016年9月上旬の報告書籍の発行に向けて準備を進めています。

さらに2016年10月24日(月)に開催予定の東京シンポジウムへ繋がります。

###### ② 「格差・貧困の拡大の原因と是正施策に関する研究会」

2016年3月に、中央大学教授 宮本太郎氏を主査とする研究会を立ち上げ、「所得格差の拡大」、「貧困層の増加」などの課題の解消に向けた研究を開始しました。

2015年度は、計3回の研究会を開催しました。なお、研究成果については、報告書籍として取りまとめます。

###### (2) 課題別調査研究／各種調査研究活動

###### ① 協同組合研究会

関西大学商学部教授の杉本貴志氏を主査に研究活動を継続し、4回の研究会を開催しました。

###### ② 組合員教育研究会

聖学院大学政治経済学部教授の大高研道氏を主査に組合員教育研究会を10回開催し、活動を終了しました。参画の研究者からの報告書提出を受け、2016年8月の報告書完成に向けて作業を進めます。

###### ③ 生協共済研究会

生協共済研究会に5回参加し、連続学習会に3回参加しました。

###### (3) 勤労者生活実態調査

調査分析シリーズ④「共済・保険に関する意識調査結果報告書<2014年版>」を2015年10月に発刊しました。また、報告書の説明会の開催時に行った調査項目についての意見交換内容を次回調査へ反映します。

なお、内閣府、厚生労働省、都道府県労働福祉課、国会図書館他研究機関、労働者福祉協議会、労働団体、生活協同組合、労働金庫、全労済等の関係諸団体へ配付しました。

##### 2. 情報・発信

###### (1) 刊行物の編集・発行等

調査・研究の研究成果を刊行物にまとめ、関係団体への提供および広報誌・ホームページによる資料紹介等、一般の個人・団体にも広く情報提供を行いました。

###### (2) 情報発信

###### ① メールマガジンの配信：毎月平均1回以上配信を行いました。

- ② シンクタンクサイト更新:当協会主催イベントや各事業の告知・募集等を適宜更新しました。また、ホームページのバナー移動や見易さを改善するため、トップページの改修を行いました。

### (3) パブリシティ活動について

#### ① プレスリリースの発行

2015年度事業計画に基づきプレスリリースを定期的実施し、2015年度は10回発行しました。

#### ② マスコミ懇話会の開催

新聞や業界紙、インターネットなどのマス媒体との関係強化をはかり、当協会の認知向上、報道関係者からの課題提起と意見交換の場として、報道関係者との懇話会を4回開催しました。

### (4) 広報誌の発行

#### ① 全済協会広報誌『Monthly Note (全労済協会だより)』の発行

当協会の継続事業やその他事業、運営に関する広報活動の一環として、『Monthly Note (全労済協会だより)』を毎月1回発行しました。

#### ② 全労済協会ファクトブック(2015年版)の刊行・全労済協会ガイドの刊行

当協会のディスクロージャー資料(2014年度活動報告)としてファクトブック2015年版を作成しました。また、全労済協会ガイドを増刷しました。

## 3. シンポジウム・講演会

### (1) 東京シンポジウム

#### ① 2015年度東京シンポジウムを下記の内容で開催しました。

■ 開催日:2015年10月31日(土)

■ 場 所:有楽町朝日ホール

■ 参加者:491名(応募者数:2,263名)

■ テーマ:都市と地方の「地域の活性化」

【第1部】:基調講演「超高齢社会における地域社会のあり方」

講師:同志社大学大学院 教授

浜 矩子 氏

【第2部】:パネルディスカッション

「地域は消えない ～地方と都市のコミュニティ再生」

(パネリスト) 島根県 教育魅力化特命官

岩本 悠 氏

法政大学 教授

保井 美樹 氏

岩手県紫波町 オガールプラザ(株) 代表取締役

岡崎 正信 氏

浜 矩子 氏

(コーディネーター) 法政大学 名誉教授

岡崎 昌之 氏

■ 周知関係:2015年11月28日(土)に朝日新聞全15段の採録記事を掲載

#### ② 報告書の発行について

東京シンポジウム(2015年10月31日開催)の報告書を2016年2月に発行しました。

### (2) 地方講演会

#### ① 2015年度地方講演会(富山講演会)を下記の内容で開催しました。

■ 開催日:2016年4月23日(土)

■ 場 所:ボルファートとやま

■ 参加者:380名(応募者数:482名)

■ 内 容

【第1部】:基調講演「真の『地方創生』とは」～地方自治と地域再生を考える～

講師：慶應義塾大学 教授 片山 善博 氏  
【第2部】：特別鼎談「わがまち富山!!」～活気あるまちづくり～  
(パネリスト) 富山市長 森 雅志 氏  
女優・タレント 柴田 理恵 氏  
片山 善博 氏  
(コーディネーター) フリーアナウンサー 廣川 奈美子 氏  
■ 周知関係：2016年5月22日(日)に北日本新聞全15段の採録記事を掲載

#### 4. 勤労者教育研修会

##### (1) 退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座

2015年退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座を、東京（春期2015年6月：54名）、大阪(秋期2015年11月：35名)で2回開催しました。

89名の参加者のうち48名（東京：29名・大阪：19名）の方がサポートネットワークに登録され、サポートネットワーク会員は、合計326名となりました。

##### (2) 退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座テキストの改訂

研修会テキストを改定し、2016年改訂版を2016年3月22日（火）に発行し、全労済および労働組合・サポートネットワーク会員へ配布しました。

また、日本生協連 全国役職員共済会(れいんぼーくらぶ)版テキストとして6,000冊を有償にて提供しました。

#### 5. 労働者共済運動研究会

##### (1) 運営企画委員会／労働者共済運動研究会

2015年度の研究を運営企画委員会（期間中2回開催）での議論にしたがって進めました。第1期ワーキングチームにおける検討状況の中間報告を目的に、労働者共済運動研究会を1回開催しました。また、運営企画委員会を2回開催しました。

##### (2) 「非正規労働者の相互扶助制度のあり方」検討 第1期ワーキングチーム会議

運営企画委員会からの諮問に基づき、2015年6月1日（月）に「非正規労働者を対象とした相互扶助制度のあり方」を検討するワーキングチームを設置し調査を進め、第9回の会議で第1期ワーキングチームの答申書を確定し活動を終了しました。

なお、第1期ワーキングチームの答申書が確定されたことを受けて、第2期ワーキングチーム設置に向けて準備を進めています。

#### <継続事業2>

##### 1. 公募委託調査研究

##### (1) 2015年度公募委託調査研究について

2015年度の公募委託調査研究として6件を採用し、研究を開始しました。

###### ① 募集について

2015年度公募委託調査研究（募集メインテーマ「社会連帯への架け橋」）として、2015年6月16日(火)から8月31日(月)までホームページにて募集を行うとともに、国公私立大学及び当協会関連研究者宛に「募集案内および募集要項」を送付しました。また、広報誌「Monthly Note（全労済協会だより）」での募集案内の記事掲載に加えプレスリリースを配信し、告知活動を行いました。結果、以下の4分野に対して26件の応募がありました。

ア) 共済・保険等の民間の生活保障等に関する調査研究

イ) 協同組織等が社会に果たす機能に関する調査研究

ウ) 地域社会での新しいコミュニティ機能に関する調査研究

エ) 雇用・生活の実態の変化と社会保障制度・政策、特に格差・貧困の拡大に関する調

## 査研究

### ② 2015年度公募委託調査研究の採用結果について

第1回運営委員会（2015年11月2日（月））を開催し、選考協議を行いました。選考議論と答申を受け、6件の採用を決定しました。

採否結果は応募研究者全員に文書（2015年11月30日（月）付）にて通知し、採用研究者とは個別に研究計画および研究費用について確認を行い、全員と委託契約を締結しました。

### (2) 公募委託調査研究の報告会開催について

委託研究者から報告書が提出された12件の公募研究の報告会を開催しました。

### (3) 公募委託調査研究報告誌の発行について

11冊の成果報告誌を発行し、大学等各研究機関、国会図書館等の図書館、研究者等に配布しました。

## 2. 寄附講座の開設

### (1) 早稲田大学寄附講座（2011年度開講：5年目、6年目）＜早稲田大学商学部＞

「少子高齢社会における生活保障論」～変化する福祉社会を職業人・市民としてどう生きるか～

#### ① 2015年4月開講：2015年4月～7月（毎週金曜日開催）

全14回（2015年度：7回開催/週）うち公開講座：全5回（2015年度：3回開催）

＜学生履修登録304名、公開講座の一般聴講者42名＞

#### ② 2016年4月開講：2016年4月～7月（毎週金曜日開催）

全14回（2015年度：7回開催/週）うち公開講座：全5回（2015年度：2回開催）

＜学生の履修登録227名、公開講座の一般聴講者44名＞

### (2) 慶應義塾大学寄附講座（2014年度開講：2年目）＜慶應義塾大学部経済学部＞

「生活保障の再構築～自ら選択する福祉社会～」

#### ① 2015年9月～2016年1月（毎週水曜日開催）

全14回/週 うち公開講座：全6回

＜学生履修登録151名、公開講座の一般聴講者38名＞

## 3. 客員研究員制度

### (1) 第3期客員研究員（2014年4月採用）（期間：2014年4月～2016年3月）

今井迪代氏、清水太郎氏の2名の客員研究員について、2015年度4月に契約更新を行い、継続研究を行ないました。なお、両氏からの報告書提出を受け、2016年3月をもって委託契約を終了しました。今後、報告書の冊子化を進め、さらに成果の普及に努めます。

### (2) 第4期客員研究員（2016年4月採用）（期間：2016年4月～2017年3月）

第4期客員研究員2名を採用し、1年間の活動を開始しました。

#### ① 募集について

客員研究員の募集に4名の応募がありました。

■ 研究テーマ：「協同組合に関するテーマ」または「共済・保険に関するテーマ」

■ 募集期間：2016年2月1日（火）～2月29日（火）

#### ② 採用結果について

応募者4名に対し書類選考および役員面接を実施し、2016年4月1日（金）付で以下の2名の採用を決定し委託契約を締結しました。

ア) 共済・保険に関するテーマ：同志社大学政策学部客員研究員 高崎 亨 氏

イ) 協同組合に関するテーマ：京都大学大学院経済学研究科 下門 直人 氏

③ 第4期客員研究員研究活動

定期的なミーティング開催のもと各研究員の調査領域における最新動向を収集し、研究活動を進めました。

4. その他団体との連携

(1) 賛助会員への加盟について

① NPO法人日中介護事業交流協会への会員加盟について

諸外国における勤労者福祉の支援による国際連帯活動（定款第4条第1号エ）として、2015年度よりNPO法人日中介護事業交流協会へ会員加盟しました。

② 保険学会への加盟について

保険に係る研究および保険（共済）研究者との関係強化・相互協力を目的に2015年度より、わが国の保険・共済に関する唯一の総合的学術団体である日本保険学会へ、「勤労者の生活・福祉・共済に関する調査研究事業（定款第4条第1号ア）」の一環として会員加盟しました。

(2) 「介護離職のない社会をめざす会」への入会について

2016年3月23日(水)に発足した「介護離職のない社会をめざす会」の主旨や考え方に賛同し、正会員として入会しました。今後の政策提言や法整備に向けた啓発やロビー活動を応援していきます。

5. 諸外国における勤労者福祉・共済活動に関する支援と国際連帯の促進のための事業

(1) 国際連帯活動／調査研究・他団体連携による支援活動

公益財団法人国際労働財団（JILAF）の実施する「国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業（SGRA）」と「若手労働組合指導者招聘事業」への支援を実施しました。

① JILAFとの連携によるSGRA支援活動

JILAFとの2014年度協定に基づき、SGRAの一環として、ラオス（ビエンチャン）へ講師1名、バングラデシュ（ダッカ）へ講師1名、タイ（バンコク、スラータニー）へ講師2名を派遣し、連携実施に取り組みました。

② 若手労働組合指導者招聘事業参加者の受け入れについて

JILAFからの要請を受け、5チームへの講義を実施しました。

(2) 2016年度活動計画

JILAFにおける2016年度活動計画の立案・確定の動向に合わせ2016年度のSGRA講師派遣、労働組合指導者招聘事業と具体的なスケジュールについての打合せを2回開催しました。

6. 自然災害等による被災者救済のための支援事業

(1) 自然災害被災者支援促進連絡会の活動

① ワーキングチームの事務局支援

自然災害議連のワーキングチーム会合に事務局支援として2回参加しました。

② 自然災害被災者支援促進連絡会の活動

2015年度自然災害被災者支援促進連絡会を開催しました。

（自然災害被災者支援促進連絡会 役員名簿）

代表世話人		幹事	
氏名	所属・役職	氏名	所属・役職

浅田 克己	日本生協連会長	伊藤 治郎	日本生協連渉外広報本部長
神津 里季生	連合会長	新谷 信幸	連合副事務局長
井戸 敏三	兵庫県知事	杉本 明文	兵庫県 防災監
高木 剛	全労済協会理事長	安久津 正幸	全労済協会専務理事
事務局	全労済協会		

- ③ 2016年（自然災害議連：自然災害から国民を守る国会議員の会）総会の事務局支援  
2016年1月、5月に総会が開催され事務局として参加しました。議題は第1回・第2回のワーキングチーム活動について、経過報告ならびに各課題について行政の担当者より最新の状況報告と意見交換を行ないました。  
また、2016年5月開催の議題は、熊本地震に対する意見の集約等を含め、関係省庁を招いて、熊本地震の現状について報告がありました。また、ワーキングチームで検討されている課題について、意見交換を行ないました。

## Ⅱ. 相互扶助事業

### 1. 2015年度相互扶助事業概況報告

2015年度実績について以下のとおり報告いたします。

#### (1) 加入の状況

- ①全制度合計で期首比8,465件（1.29%）の増加で665,686件となりました。
- ②法人火災共済保険は、期首比では50件（1.35%）増加で3,745件です。
- ③法人自動車共済保険は、期首比では69件（2.05%）増加で3,432件です。
- ④自治体提携慶弔共済保険は、期首比では8,346件（1.28%）増加で658,509件です。

<表1 加入の状況>

項目	法人火災 共済保険	法人自動車 共済保険	自治体提携 慶弔共済保険	合計
2016年5月末	3,745	3,432	658,509	665,686
期首有効契約件数	3,695	3,363	650,163	657,221
純増加件数(累計)	50	69	8,346	8,465
純増加率(%)	1.35%	2.05%	1.28%	1.29%

## (2) 収入保険料(累計)の状況

- ①全制度収入保険料は、前年比2,876万円の減少で15億915万円（98.13%）となりました。
- ②法人火災共済保険は、前年度比3,401万円の減少で4,325万円（55.98%）です。
- ③法人自動車共済保険は、前年度比7万円の増加で9,511万円（100.08%）です。
- ④自治体提携慶弔共済保険は、前年度比517万円の増加で13億7,078万円（100.38%）です。

## (3) 代理店取扱保険料の状況

代理店取扱保険料は、前年度比2,784万円の減少で169万円（5.72%）です。

<表2 収入保険料の状況>

項目	法人火災 共済保険	法人自動車 共済保険	自治体提携 慶弔共済保険	合計	代理店 取扱保険料
2016年5月末	43,253,649	95,116,900	1,370,785,499	1,509,156,048	1,690,010
前年度5月末	77,268,406	95,045,100	1,365,605,567	1,537,919,073	29,537,768
前年度比	-34,014,757	71,800	5,179,932	-28,763,025	-27,847,758
	55.98%	100.08%	100.38%	98.13%	5.72%

## (4) 支払保険金(累計)の状況

- ①全制度合計で、前年度比1,627件の減少で90,761件（98.24%）、金額は1,054万円の減少で10億7,376万円（99.03%）を支払いました。火災共済保険が金額のみ増加、法人自動車共済保険では件数と金額の両方が前年度より増加、自治体提携慶弔共済保険は件数・金額ともに前年度を下回りました。
- ②法人火災共済保険は、件数は前年度と同件数の58件（100%）、金額は1,043万円の増加で3,138万円（149.85%）を支払いました。
- ③法人自動車共済保険は、前年度比36件の増加で161件（128.80%）、金額は80万円の増加で2,399万円（103.47%）を支払いました。
- ④自治体提携慶弔共済保険は、前年度比1,663件の減少で90,542件（98.20%）、金額は2,178万円の減少で10億1,838万円（97.91%）を支払いました。

<表3 支払保険金の状況>

項目		法人火災 共済保険	法人自動車 共済保険	自治体提携 慶弔共済保険	合計
2016年5月末	件数	58	161	90,542	90,761
	金額	31,381,000	23,993,529	1,018,387,000	1,073,761,529

前年度5月末	件数	58	125	92,205	92,388
	金額	20,942,000	23,189,015	1,040,174,200	1,084,305,215
前年度比	件数	100.00%	128.80%	98.20%	98.24%
	金額	149.85%	103.47%	97.91%	99.03%

### (5) 目標達成の状況

		2015年度実績	2015年度目標	目標達成率
法人火災	件数	3,745	3,795	98.68%
	純増数	50	100	50%
	増加率	1.35%	2.71%	---
	収入保険料	43,253,649	40,617,583	106.49%
	1年換算保険料(※)	74,322,065	---	---
法人自動車	件数	3,432	3,393	101.15%
	純増数	69	30	230.00%
	増加率	2.05%	0.89%	---
	収入保険料	95,116,900	91,810,089	103.60%
自治体慶弔	件数	658,509	658,163	100.05%
	純増数	8,346	8,000	104.32%
	増加率	1.28%	1.23%	---
	収入保険料	1,370,785,499	1,374,149,921	99.76%
代理店	代理店取扱保険料	1,690,010	10,000,000	16.90%
	1年契約	1,690,010	---	---
	2年契約	0	---	---
	3年契約	0	---	---
		2015年度実績	2015年度目標	目標達成率
全制度合計	件数	665,686	665,351	100.05%
	純増数	8,465	8,130	104.12%
	増加率	1.29%	1.24%	---
	収入保険料	1,509,156,048	1,506,577,593	100.17%
	収入保険料(1年換算)	1,540,224,464	---	---

(※) 法人火災共済保険の2013年度・2014年度・2015年度の2年・3年契約の収入保険料について、それぞれ1/2・1/3とし1年間の収入保険料に換算した数値としています。

## 2. 主な推進活動

事業推進活動については、当協会の理事や研究会委員等の出身産別ならび各理事等からの紹介による加盟単組、ならび各労働金庫（労金協会と連携）への直接訪問を中心に推進を進めました。

2015年度は、2014年度に開始した損害保険代理店業による、保障内容の充実と利用者の拡大を目標としました。また、損害調査体制の見直しや事業推進体制の強化などを進め、サービスと事業効率の向上を目指した事業体制の再構築を進めました。

### (1) 各共済保険商品の推進活動について

既契約の継続的な深耕への取組み、流出防止、新規契約の拡大を継続的に行いました。制度の周知・徹底についても、未加入勤労者サービスセンターや、全労済と連携し協力団体への送付先の拡大を行い、当協会の広報誌「Monthly Note（全労済協会だより）」およびホームページ上での継続的な推進に連動した制度の告知活動、利便性の向上に努めました。また、全労済・産別と連携した未利用団体（協力団体・単組）への加入促進としてダイレクト



メールによる推進に取組みました。

今後、より身近な保障としての理解を促進するため、各エリア型ツールを作成・活用し、新規拡大と既契約団体へのグリップ力を高め、保障ニーズの醸成につなげます。

また、勤労者団体への相互扶助活動としては、全労済および全福センター等と連携した推進活動を展開し、福祉事業団体・各産別本部への積極的な推進を図りました。

### 3. 中央労福協との共同推進について

2015年5月29日に未加入および建物契約有で動産契約なしの地方労福協に対し、火災保険契約状況アンケートを含めた検討資料を送付し、フォロー対応を行いました。

なお、各ブロック幹事会において、未利用の地方労福協に対する法人火災共済保険、法人自動車共済保険の制度告知を中央労福協事務局より行うとともに当協会からもDMによる案内を送付しました。この補完として、2015年9月18日（金）に各地方労福協事務局長が出席する第4回地方労福協会議に出席し、改めての制度説明を行い加入検討の促進を図りました。

### 4. 労働金庫への推進および取り組み状況について

#### (1) 法人自動車共済保険の流出について

2015年5月末実績においてさらに20台の解約の申し出があり、この間の解約と合わせて約70台の減車となりました。再度解約に至る経過について確認を求め、今後の契約維持や預託を含めた対策について、全労済西日本事業本部と連携のうえ進めました。

#### (2) 四国労働金庫への対応について

この間提案を重ねてきた四国労働金庫への金融機関包括特約および全車一括特約のうち、条件が整った法人自動車共済保険において、2015年10月1日より全車一括特約として契約移行手続きを完了しました。法人火災共済保険については引き続き課題整理を進めていることから、今後のフォローを強化していくとともに、全車一括特約実施を受けての預託開始を含めた対応を図ることとしました。

##### 【四国労働金庫における法人自動車共済保険実績推移】

<2015年9月末実績>		<2015年10月1日移行後実績>	
契約台数	66台	契約台数	198台（132台増）
年間保険料	945,900円	年間保険料	2,740,500円（1,794,600円増）

#### (3) 預託実施による関係強化について

各単金へ訪問し預託基準に基づく預託決定について説明を行い、預託開始に向けた必要書類等の確認を行いました。

### 5. 東芝グループ労働組合連合会におけるDM推進の実施について

東芝グループ労働組合連合会と協議のうえ、グループ連合傘下で未加入の57単組・支部に対し、DMによる保障検討のご案内を2015年8月28日（金）に送付しました。以降、見積依頼や訪問説明等については、適宜対応しました。

### 6. 既加入団体に対するフォローハガキの送付について

今年度からの新たな取り組みとして、更新団体に対するフォローハガキの送付を実施しました。2015年9月末満期、10月満期、11月満期の更新の350団体に対して発送し、順次満期ごとに対応しました。

#### 【送付の対象】

- ① 2015年8月満期団体より順次実施
- ② 対象共済は「法人自動車共済保険」「法人火災共済保険」加入団体へ実施

## 7. 社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター関連

新チャンネル開発に向けた協議および2015年度東西ブロック会議での報告内容の確認等について定例打合せを3回行いました。なお、東西ブロック会議へ出席し、SC向け相互扶助制度「法人火災共済保険」について説明を行いました。

また、中小企業サービスセンター運動の一層の強化に向け、中央労福協主催の連絡会議が開催されました。特に、事業団体(全労済・全労済協会・労金協会・労金連合会)については福利厚生サービスの充実に向けて、現状行われている取り組み等において報告されました。

## 8. 全道勤労者共済会連絡協議会への出席

北海道士別市において、「第34回全道勤労者共済会連絡協議会」が開催され、全福センター東西ブロック会議以外の会員SC等との接点強化の要請を受け、全福センター賛助会員の立場で当協会からも職員が出席しました。協議会には、北海道内22の共済会等より80名超の役員・担当者が出席し、各共済会等が抱える課題や参考事例について共有化がされました。

また、自治体提携慶弔共済保険の紹介や当制度の見直し・活用例等について紹介し、制度の理解を深めました。協議会終了後には各共済会等と直接意見交換を行い、未利用のセンター等における制度利用に向けた検討の進め方や制度の詳しい内容、事務処理の方法等についても確認をしながら、今後の継続利用について意見交換を行いました。

## 9. 長野県市町村勤労者共済会・互助会連絡協議会への対応

全労済長野県本部からの要請を受け、長野県松本市にて第1回役員会へ講師として出席しました。当日は自治体提携慶弔共済保険のグレードアップをテーマに、全国と長野県内の契約状況について紹介するとともに、保障の見直しや新規付帯の具体例について紹介し各共済会・互助会での検討を促しました。

## 10. 法人自動車共済保険の優良割引の適用について

法人自動車共済保険の優良割引団体として、過去の保険(損害)実績に基づき計算の結果、2015年度は次の7団体が適用となりました。

【福島中央市民医療生活協同組合、新潟県総合生活協同組合、長野県労働金庫、北陸労働金庫、四国労働金庫、日本カーリユージョンス(九州労金)、(株)全労済ウィック】

## 11. 自治体提携慶弔共済保険の請求受付・支払状況

全労済共済金センターから移管後の、当協会による請求受付、支払状況は以下のとおり。請求書類の私書箱到着後、不備等の確認を要する案件を除き、支払いまでの平均日数は8営業日以内、最短では6日以内となっています。

	請求受付状況		共済保険金支払状況	
	受付数	事由数	支払数	支払金額(円)
2015年6月	243	7,171	261	82,886,000
2015年7月	231	6,020	280	82,526,874
2015年8月	234	5,362	260	64,131,000
2015年9月	213	4,507	241	52,160,000
2015年10月	308	6,447	260	63,969,000
2015年11月	255	6,063	277	73,424,000
2015年12月	276	6,145	269	69,003,000
2016年1月	277	5,711	296	71,651,500
2016年2月	287	6,416	266	74,975,000

2016年3月	282	5,878	263	78,627,000
2016年4月	259	10,173	272	108,460,500
2016年5月	261	15,086	301	157,748,000

## 12. 自治体提携慶弔共済保険

### 「2014年度優良戻し・業務委託手数料」の支払いについて

2014年度決算による「優良戻しおよび全福センター業務委託手数料」を以下のとおり2015年10月16日、ならびに10月30日に支払いました。

#### 【2014年度 支払金明細】

項 目	金 額	対象団体数
優良戻し	162,959,821円	134団体
業務委託手数料（全福センター）	24,871,162円	135団体
合 計	187,830,983円	---

## 13. 自然災害被災に対する対応

### (1) 2015年7月の台風(台風9号/11号)・2015年8月の台風(台風15号)・2015年9月の大雨(台風18号)への対応

台風9号/11号の被害について、過日発信文書の元、現場調査省略による迅速な支払対応を行いました。西日本管内で大規模な災害をもたらした台風15号については、現場調査省略による迅速な支払対応を行いました。また、洪水被害等をもたらした台風18号については、書類審査による支払対応を進めました。

### (2) 2016年4月の熊本地震への対応

#### ① 法人火災共済保険について

地震の災害の場合、保険金ではなくお見舞金の支払となることを説明し余震が収まった以降の対応としました。

#### ② 自治体提携慶弔共済保険について

全労済協会では熊本県内の自治体慶弔共済保険の取組みはなく、隣接県での加入は大分県東部・北部、福岡県久留米市のサービスセンターとなっており、いずれもお見舞いのご挨拶と書類審査（罹災証明書での判断）での対応をお願いしました。

### (3) 2016年4月17日の暴風被害について

台風並みの低気圧により暴風が全国的に吹き荒れ、特に北陸地方に被害が集中しました。罹災受付し支払い対応を行いました。

## 14. 苦情受付・対応状況について

2015年6月1日～2016年5月31日の苦情受付は1件

引続き、共済保険部内で情報の共有化を徹底し対応しました。

【契約団体】全建総連富久山建設組合（茨城県）

【対象商品】法人火災共済保険

【苦情内容】別団体の申込書が送られてきた。

【原因】送り状の団体名は、送付すべき団体名に変更したが、住所変更を失念したため

【対応】原因について説明しお詫びを伝え、申込書の返送をお願いしご理解いただいた

【再発防止策】送付先の住所と団体名の再確認の徹底、送付物内容の確認を複数名で実施することとした。

## 15. 損害保険代理店業について

### (1) 損害保険代理店業に係る自主点検について

保険業法に基づき、保険会社は代理店の管理・監督が義務付けられています。代理店として適切な保険募集及び個人情報等の管理を行なっていることを確認する目的で、共栄火災海上保険株式会社の指示のもと自主点検を実施し報告を行いました。

### (2) 代理店監査の実施について

共栄火災海上保険株式会社より、「損害保険代理店委託業務契約書第7条第3項」の規定に基づき、2015年8月27日(木)に監査の実施について通達を受け、代理店業務室を中心に対応を図りました。

### (3) 推進会議の開催

損害保険代理店業の推進に向けて、推進ターゲットの選定と推進方法、販売商品の推進上の課題等について、共栄火災海上保険株式会社と協議を行いました。

### (4) 損害保険募集人のコンプライアンス研修の実施について

損害保険代理店の実施にあたっては、募集人のスキル維持、知識修得による業務品質の向上を目的として継続的な募集人資格者の教育研修が義務付けられています。

研修は、2015年度に代理店の使用人として届出された、現在協会に在籍する18名を対象として実施しました。なお、標記研修eラーニングについては、該当の18名について、すべて履修完了となりました。

### (5) 推進状況について

認可特定保険業の推進と併せて、団体の保障ニーズに合わせた提案を随時行なってきました。また、現在認可特定保険業では協力団体からの問い合わせに対し、代理店業として共栄火災海上保険株式会社の商品を提案し、2団体で契約締結となりました。

今年度は、新規件数が少なかったのは、当会主力商品の推進を中心に行なってきた経過もあります。

#### ① 新規契約団体

##### ■ K A P ベーシス新規契約団体

日本労働組合総連合会岡山県連合会（2015年11月21日）

やまびこ労働組合（2015年11月29日）

## 16. 共栄火災海上保険株式会社との業務提携委員会の開催について

業務提携委員会を開催し、この間の課題として検討を行ってきた、新チャネル開発および法人自動車共済保険の損害調査体制の構築について意見交換を行いました。

なお、法人自動車共済保険の損害調査委託に関して、共栄火災海上保険株式会社として受託できる範囲等について金融庁へ確認することとしていました。この結果については、共栄火災海上保険株式会社より回答があり、示談交渉を除く「調査」の範囲であれば共栄火災海上保険株式会社として受託可能として確認が取れました。今後事務レベルで調整を行うとともに、引き続き業務提携委員会にて確認を行います。

## 17. 職員出向の状況と費用精算

出向スキームに係る 2015 年度の全労済および新潟県総合生協職員の全労済協会への出向状況と精算額は以下となりました。

### (1) 出向対応件数・出向時間

	出向対応件数	出向時間
全労済県本部・事業本部	5 件	4 時間 13 分
全労済損調サービスセンター	1, 276 件	339 時間 33 分

新潟県総合生協	0 件	0 時間 0 分
合計	1, 281 件	343 時間 46 分

## (2) 精算額

	給与負担金	立替交通費	合計
全労済県本部・事業本部	37, 200 円	1, 690 円	38, 890 円
全労済損調サービスセンター	2, 533, 392 円	11, 191 円	2, 544, 583 円
新潟県総合生協	0 円	0 円	0 円
合計	2, 570, 592 円	12, 881 円	2, 583, 473 円

## 18. 厚生労働省によるヒアリングの実施について

2014年度決算を踏まえた厚生労働省への業務報告書の提出に対して、厚生労働省より認可特定保険業の取り組み状況等についてヒアリングが実施されました。ヒアリング内容につきましては、認可特定保険業の取り組み状況のほか法人運営に係る内容についても聞き取りが行われました。なお、総括として、区分経理の状況については、保険業の収入が保険業以外に利用されないこと、またシンクタンク事業の資金がその他事業に流用されていないことを理解したとのコメントを受けました。

## 19. 審査委員会・裁定委員会について

### (1) 委員会の設置と委員の選定・委託について

149回理事会（2015年8月28日開催）にて設置を確認し、委員の選定・委嘱について審査委員会の委員の全員の再任を行いました。なお、裁定委員会の委員については1名の交代を行い、その他の委員について再任を確認しました。

### (2) 第1回審査委員会・裁定委員会合同会議の開催

2015年度第1回審査委員会・裁定委員会の合同会議を開催しました。委員長の互選を行った結果、尾原委員と黒田委員がそれぞれ委員長に就任しました。また「マイナンバー制度の現状と課題」をテーマに、学習会を開催しました。

## 20. 保険数理アドバイザーについて

認可特定保険業の決算業務および料率検証等に向けて、認可申請時から当協会相互扶助事業の保険数理を担当いただいている以下の方と正式に業務委託契約を締結しました。

【保険数理アドバイザー】：松谷 信司 氏（共栄火災海上保険株式会社 内部監査部担当部長）

【委託内容】：認可特定保険業および損害保険代理店業に関わる次の業務

- ① 保険数理業務全般に拘わる業務
- ② 会計・経理に関する業務

【契約期間】：2016年5月1日～2017年4月30日（更新あり）

## Ⅲ. 法人運営

### 1. 一般財団法人の報告状況

#### (1) 行政対応について

- ① 第48回（定時）評議員会（2015年8月28日開催）での全議案の決議を受け、行政に対し報告を行い受理されました。
  - ① 公益目的支出計画実施報告
  - ② 法人税の確定申告
  - ③ 役員交代に伴う登記申請
  - ④ 認可特定保険業業務報告
  - ⑤ 業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始に関する届出

## ⑥ 監事交代に伴う退任届出

② 第49回（臨時）評議員会（2016年1月6日 書面開催）での全議案の決議を受け、行政に対し報告を行い受理されました。

### ① 役員登記関係：厚生労働省

ア）理事・監事・評議員の辞任に伴う交代が評議員会で確認されたことを受け、司法書士を通じて登記を行ないました。

（登記完了：2016年1月15日）

イ）監事の交代について、厚生労働省に対し書面報告を行ないました。

（報告日：2016年2月12日）

## 2. 機関会議等の開催

### (1) 理事会・評議員会の開催

理事会を5回、評議員会を3回開催し、事業計画の決定等、機関運営における重要決定事項について決議いただきました。また、理事会の前段に四役会議を5回開催し、機関会議議題の確認と新規資産運用の実施、賛助会員への会員加盟、地方講演会の開催候補地等についての協議、内部監査の報告を行いました。

### (2) 運営委員会の開催

① 第1回運営委員会を2015年11月2日に開催し、公募委託調査研究の採用選考について討議の上、理事長に対する答申をいただきました。

② 第2回運営委員会を2016年2015年4月19日に開催し、「2016年度事業計画（案）」について協議の上、理事長への答申をいただきました。

### (3) 顧問会議の開催

名誉顧問の皆さまにご参集いただき、全労済協会および全労済の概況を報告しました。

## 3. 監査の実施

### (1) 外部監査・業務監査・内部監査の実施

2014年度決算と2015年度中間決算に関して、監事による業務検査および公認会計士による外部監査を実施（いずれも2015年7月・2016年5月の実施）しました。

また、年度監査計画にもとづく内部監査を2015年11月に実施しました。緊急で改善を要するような重大な課題はありませんでした。（年間2回：2015年11月・2016年5月の実施）

## 4. 政策預託ならびに資金運用について

労金との関係強化を目的として、政策預託を実施しました。

## 5. 資金運用について

当協会が保有する金融資産等について、低金利状況も踏まえ利付国債や地方債を中心に保有しています。

## 6. 中央労福協ですすめる「奨学金」問題に対する署名活動への取り組みについて

中央労福協ですすめる「奨学金問題に対する取り組み」にもとづき、全労済グループ役職員による署名活動に取り組みました。中央労福協から労働組合（労済労連）に対しても取り組みの要請がされていることから、労使連携して取り組みをすすめました。

以 上